

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年12月25日（金） 9：58～10：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
岩城光英 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）
林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
高木毅 国務大臣（復興大臣）
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	3件
○政令	1件
○人事	5件
○報告	2件
○配布	3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、「男女共同参画基本計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、男女共同参画担当大臣から御発言があります。

次に、「採用昇任等基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、男女共同参画基本計画の変更等を踏まえ、女性国家公務員の採用・登用に係る数値目標の修正等を行うものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「貿易保険法施行令の一部を改正する政令」は、貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部改正法の一部の施行に伴い、貿易代金貸付保険の対象として、利子及び遅延損害金を定めるほか、海外投資保険の保険期間の上限を引き上げる措置等を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、石井国土交通大臣が、ラオス国政府要人との意見交換等のため、27日から29日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、新日本有限責任監査法人エグゼクティブディレクター・インフラPPP支援室長福田隆之を内閣府大臣補佐官に任命し、内閣官房長官を補佐させること、内閣府大臣補佐官松田隆利を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、文部科学省人事といたしまして、生涯学習政策局長河村潤子に大臣官房付を命じ、その後任に、文化庁次長有松育子を、科学技術・学術政策局長川上伸昭に大臣官房付を命じ、その後任に、大臣官房総括審議官伊藤洋一をそれぞれ充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、福田泰二郎外457名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元参議院議員谷川寛三、東京大学名誉教授田村三郎及び元伊藤忠商事株式会社社長米倉功をそれぞれ従三位に叙するものがあります。

次に、平成27年度第2・四半期における「国家公務員の再就職状況の報告」があります。本件は、国家公務員法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項について内閣に報告するものであり、本年7月から9月までの間になされた届出件数は558件となっております。

次に、「経済・財政再生アクション・プログラム」について、御報告があります。本件につきましては、後程、経済財政政策担当大臣及び財務大臣から御発言があります。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「第190回国会の開会式におけるおことば案」について、御決定をお願いいたします。お手元の「おことば案」を朗読いたします。

本日、第190回国会の開会式に臨み、全国民を代表する皆さんと一堂に会することは、私の深く喜びとするところであります。

国会が、国民生活の安定と向上、世界の平和と繁栄のため、永年にわたり、たゆみない努力を続けていることを、うれしく思います。

ここに、国会が、国権の最高機関として、当面する内外の諸問題に対処するに当たり、その使命を十分に果たし、国民の信託に応えることを切に希望します。

「おことば」があるまで、不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、「おことば案」は、そのまま席上に置かれるよう、お願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、加藤大臣。

○加藤国務大臣：男女共同参画基本計画の変更について御説明申し上げます。

これは、男女共同参画社会基本法第13条の規定に基づく男女共同参画基本計画について、現行計画の全部を変更し、第4次の計画とするものです。

女性が活躍する上では、多様で柔軟な働き方が選択できるかどうかが鍵であることから、4次計画では、長時間勤務や転勤が当然とされている男性中心の働き方などを前提とする労働慣行等を変革していくことや、女性活躍推進法の着実な施行等により、女性採用・登用のための取組や、将来指導的地位へ成長していく人材の層を厚くするための取組を推進することなどを強調しております。

また、計画における政策目的を明確化し、効果的な推進を図るため、新たに、4つの政策領域を定め、重点的に監視・評価すべき14項目の目標を設定しています。

4次計画策定に当たり多大なる御協力をいただきました閣僚の皆様に感謝いたしますとともに、計画に基づく各種施策の実施に格段の御尽力をいただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、甘利大臣。

○甘利国務大臣：昨日の経済財政諮問会議において、「経済・財政再生アクション・プログラム」が決定されましたので御報告いたします。

本プログラムは、本年6月の骨太方針に盛り込まれた「経済・財政再生計画」を具体化し、行政サービスの質を落とさずに、構造を変えながらワイズ・スペンディングに移行していく「工夫の改革」のためのプログラムであります。このような改革により、財政健全化を経済成長につなげ、経済成長が財政健全化を加速させることで、経済と財政双方の一体的な再生を図っていきます。

昨日の経済財政諮問会議では、総理から、関係大臣に対して、本プログラムに基づいて制度改革を、政府一丸となって実施し、改革の成果を挙げるよう御指示いただきました。閣僚各位におかれましては、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：ただ今、甘利大臣から御報告のあったとおり、昨日の経済財政諮問

会議において「経済・財政再生アクション・プログラム」が決定され、それには、明確かつ具体的な「改革工程表」が含まれております。

今後、この「改革工程表」を着実に実行に移していくことが重要であります。閣僚各位におかれては、「改革工程表」に基づき、制度改革等にしっかり取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

○菅国土大臣：次に、総務大臣。

○高市国土大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

11月の就業者数は6,379万人で、1年前に比べ8万人の増加、完全失業者数は209万人で、1年前に比べ10万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は38万人の減少、完全失業者数は11万人の増加となりました。完全失業率は3.3%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇となりましたが、これは、人手不足感の高まりに伴い、より良い条件の仕事を求めて自発的に離職した人などが増加し、一時的に完全失業者が増加したことによるものです。完全失業率は、本年3月以降、18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移していることなどから、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

11月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.3%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、5か月ぶりの上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.9%の上昇となりました。

原油価格下落によるエネルギー価格下落の影響を除くと、物価の上昇基調は11月も続いていると見られます。

全国2人以上世帯の11月の消費支出は、1年前に比べ実質2.9%の減少となりました。

リフォーム関係を含む住居の設備修繕・維持などへの支出は増加となっていますが、自動車購入の減少のほか、全国的に気温が高めで推移した天候要因により、洋服など冬向けの季節商品への支出が減少となりました。

○菅国土大臣：次に、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

○塩崎国土大臣：まず、有効求人倍率について申し上げます。

平成27年11月の有効求人倍率は、季節調整値で1.25倍と、前月を0.01ポイント上回り、23年10か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ1.2%の増加、有効求職者は0.2%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れによる雇用への影響について注意が必要と考えます。

一億総活躍社会の実現に向けて、平成27年度補正予算案や平成28年度予算案に必要な施策を計上し、正社員化の促進や多様な働き方の推進をはじめ、女性・若

者・高齢者・障害者等の活躍推進，子育て・介護分野等における人材確保対策の推進等に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には，御理解と御協力をお願いいたします。

次に，特殊法人の長の人事について申し上げます。

日本年金機構理事長水島藤一郎は，１２月３１日付けで任期満了となりますが，平成２８年１月１日付けで再任いたしたいのでご了解願います。

○菅国務大臣：次に，文部科学大臣。

○馳国務大臣：日本私立学校振興・共済事業団，国立研究開発法人物質・材料研究機構及び帯広畜産大学の長につきまして，別紙の通り任命いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：次に，経済産業大臣。

○林国務大臣：独立行政法人情報処理推進機構理事長藤江一正は，平成２８年１月４日付けで任期満了となりますが，その後任に株式会社富士通研究所取締役会長富田達夫を平成２８年１月５日付けで任命いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：次に，内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：石井大臣は，海外出張いたしますが，その出張不在中，森山大臣を国土交通大臣の臨時代理に指定します。

○菅国務大臣：次に，財務大臣の財政演説案について，御検討をお願いいたします。

麻生財務大臣から，御説明をお願いいたします。

○麻生国務大臣：財政演説案の概要について御説明いたします。

演説案は，平成２７年度補正予算の概要について説明するものであります。

演説案では，まず，「希望出生率１．８」，「介護離職ゼロ」に直結する政策に重点的に取り組むとともに，「強い経済」の実現に向けた歩みを確固たるものにしていくことを述べた上で，こうした観点から「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめたことを説明しております。また，ＴＰＰの効果を真に経済再生・地方創生に直結させるとともに，ＴＰＰの影響に関する国民の不安を解消する必要性を述べ，こうした観点から「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を決定したことを述べております。

続けて，平成２７年度補正予算の概要につきまして，まず，歳出面におきましては，「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」，「ＴＰＰ関連政策大綱実現に向けた施策」等に係る経費について所要の財政支出を行うことを説明しております。次に，歳入面におきましては，税収の増収や税外収入の減収を見込むほか，前年度剰余金を充てるとともに，財政健全化の観点から，公債金の減額を行うことを説明しております。また，特別会計予算等についても所要の補正を行うことを述べております。

以上，財政演説案の概要について御説明いたしました。御検討のほどよろしくお願い申し上げます。

○菅国務大臣：ただ今の御説明につきまして，特段の意見があれば，お願いいたします。

これを持ちまして、演説案の検討を終わります。

以上を持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

甘利大臣から御発言がございます。

- 甘利国務大臣：昨日「ＴＰＰ協定の経済効果分析」を発表いたしました。ＧＤＰ約１４兆円の拡大効果を見込んでおりますが、試算を行うことのみが目的でなく、貿易・投資拡大による生産性上昇を通じた労働供給・資本ストック増加等の成長メカニズムを明示することで、政策対応を含めた官民の行動の重要性を示したものであります。

総理からも、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」で示された政策の方向性に沿った施策展開、特に我が国を貿易・投資の国際中核拠点（グローバル・ハブ）とするための政策の更なる具体化等を指示されたところであります。ＴＰＰによる効果の実現に向けた動きを加速し、我が国経済を新しい成長経路に乗せていけるよう、内閣官房、内閣府、農林水産省、経済産業省をはじめ関係府省庁が連携して取り組んでまいります。

- 菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
12月25日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○男女共同参画基本計画の変更について（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○採用昇任等基本方針の一部変更について（決定）
（内閣官房）

◎政 令

- 資料あり ○貿易保険法施行令の一部を改正する政令（決定）
（経済産業省）

◎人 事

- 資料なし ☆国土交通大臣石井啓一の海外出張について
（了解）
- 資料あり ○福田隆之を内閣府大臣補佐官に任命し，内閣府大臣補佐官松田隆利を願に依り免ずることについて
（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資料なし ☆中谷雄二郎を簡易裁判所判事に任命し，判事兼簡易裁判所判事宮崎英一の兼官を免じ，判事林圭介外3名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり ○元二等陸佐福田泰二郎外457名の叙位又は叙勲について（決定）

◎報 告

- 資料あり ☆国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について
（内閣官房）
- 〃 ☆経済・財政再生アクション・プログラムについて
（内閣府本府）

◎ 配 布

☆ 労働力調査報告	(総務省)
☆ 消費者物価指数	(同上)
☆ 家計調査報告	(同上)

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔平成27年
12月25日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○第190回国会の開会式におけるおことば（案）
（回収）（決定）（内閣官房）

〔○署名あり ☆署名なし〕